

# Q14 開発途上の国々が世界経済への統合を図っていくためにどのような支援を行っているのでしょうか。

**A** 知的支援プログラムとして、様々な分野でソフト面の協力を行っています。

## ソフト面で途上国の政策を支援

開発途上国が世界経済への統合を図り、その恩恵を享受するには、国内における市場経済システムを整備するほか、政策の実現に必要な法制度や行政機構の整備に取り組まなければいけません。貧困層や女性、子ども、高齢者など、社会的弱者を守るための仕組みも必要です。最近では貧困削減戦略書( PRSP )や分野ごとの開発計画書を策定し、それに沿った開発努力も求められています。

日本ではこうしたソフト面での援助需要に応えるべく、政策アドバイザーの派遣や法制度整備支援など、様々な支援を実施しています。また、各分野の専門家が途上国の長期的な開発戦略について提言を行う政策支援型のプロジェクトも進めており、近年における日本独自の知的支援の例として注目を集めています。

さらに、国内産業の健全な発展や諸外国からの技術移転が円滑に進むためには、知的財産権の取得やその行使が途上国でも厳格に保護されることが求められることから、日本ではそうした面でも途上国の取り組みが進むような制度構築の支援なども検討されています。

## 途上国担当者と協力して調査・提言

日本がこれまで行ってきた知的支援の事例を列挙してみましょう。

ベトナム市場経済化支援計画策定調査：合意されたテーマごとに日本の有識者とベトナムの政策担当当局が共同で研究を行い、ベトナム政府に対して政策提言を行いました。テーマはマクロ経済、金融、農業・農村開発、経済・社会システムなど。このプロジェクトの提言はベトナムの第6次5カ年計画(1996年～2000年)、第7次5カ年計画(2001年～2005年)にも盛り込まれています。

東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国の産業構造強化に向けた支援：1999年1月にタイ、2000年1月にはインドネシアへ専門家を派遣し、中小企業の金融政策や基本的政策の策定などに関する提言を提出しました。またタイでは、現在、中小企業診断士育成のための専門家を派遣しています。

ラオスに対する経済政策支援：2000年4月から2002年3月まで行われたプロジェクトで、ベトナムでの支援同様、財政、金融、産業開発、国営企業改革などの分野で、日本の有識者とラオスの政策当局者が協力して調査、提言にあたりました。

ミャンマー経済構造調整支援：1999年11月の両国首脳間の合意に基づき始まった二国間の**知的支援プログラム**で、ミャンマーの経済構造調整に向けた自助努力を支援するため、日本とミャンマー両国の産業、官、学の有識者がチームを結成し、財政・金融、産業・貿易、情報通信、農業・農村開発といった分野について調査・検討を行いました。

このほか2001年3月には先進国、途上国、国際機関の枠組みを超えて開発関係者と貿易関係者が意見交換を行う「貿易関連キャパシティ・ビルディングに関する沖縄ワークショップ」を開催するとともに、2002年12月にはJICA、世界貿易機関(WTO)共催でアフリカ諸国を対象としたワークショップを開催しました。また、同年5月には「後発開発途上国(LDC)に対する貿易関連技術協力のためのフレームワーク」に対し、50万ドルを上限とする資金援助を発表しています。

留学生支援無償制度で日本を訪れたカンボジアの留学生の歓迎会



# Q15 最近、開発問題を取り扱った会議が多く開催されましたが、その意義・成果はどのようなものだったのでしょうか。

**A** 日本の国際協力における実績や今後の方針などが、世界に発信されました。

## 「造りは国造りの基礎」をアピール

2002年3月、メキシコ・モンテレイで開催された開発資金国際会議は、投資、ODA、貿易などを通じ、開発のための資金が開発途上国に円滑に流れるようにすることを目的とした会議でした。日本からは植竹外務副大臣が出席し、日本の国際協力に関する考え方について各国の理解を訴えました。

同年6月、カナダでの**カナナスキス・サミット**ではテロ対策、世界経済、開発政策、アフリカ問題、地域情勢などについて意見交換が行われました。日本は、テロ対策として当面2億ドル余りの貢献を行うことを表明。開発政策では「造りは国造りの基礎」の考えに基づき、教育分野での協力重視を明らかにしました。また、アフリカ問題では後発開発途上国の産品に対する取り扱いなどに関する方針を、地域情勢についてはアフガニスタン情勢や中東情勢に対し積極的な役割を果たしていく考えを述べています。

特に、アフガニスタン問題については、同年1月に東京で**アフガニスタン復興支援国際会議**を開催するなど、日本は指導的な役割を果たしています。

## DEAとヨハネスブルク・サミット

**東アジア開発イニシアティブ(IDEA)**閣僚会合は2002年8月、日本、中国、韓国および東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国の計13カ国が参加して、東京で開かれました。この会合はODAを活用して開発に取り組んできた東アジア諸国が、これまでの開発経験で得た知識や教訓を共有し、今後の開発の道筋について意見交換を行うというものです。これによって、東アジアにおける新しい開発課題と開発の向かうべき方向性が政治レベルで共有さ



ヨハネスブルク・サミットの内外記者会見に臨む小泉総理大臣、川口外務大臣

れ、東アジア諸国が共同で開発問題に取り組む決意がなされました。

一方、**持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルク・サミット)**は、2002年8月26日から9月4日まで、南アフリカで開催されました。日本は実施計画の合意達成のため、議長国に協力しながら各国と協議。再生可能エネルギー、水と衛生、資金・貿易、京都議定書、グッド・ガバナンス(良い統治)、アフリカ開発、世界連帯基金、生物多様性、科学技術、化学物質、北九州イニシアティブ(環境問題の改善)などの分野で合意をみました。

またヨハネスブルク・サミットで日本は、政府、国会議員、地方自治体、関係諸団体、NGOなどが共同で「日本パビリオン」を設置し、日本の公害克服経験、アフリカ支援(TICAD、新種のネリカ米の開発・普及)、水、森林問題への取り組み、東アジア開発イニシアティブ(IDEA)などについて連日セミナーを実施しました。